地方創生調査対策特別委員会

2月8日

付議事件調査

◉糸魚川市地方版総合戦略の策定・推進について

◉人口対策ビジョンの策定・推進（人口減少・少子高齢化対策、中山間地域再生と移住定住対策等）について

中間報告

本定例会最終日、地方創生調査対策特別委員会の中間報告が行われました。概要は次のとおりです。

糸魚川市の人口の現状、人口減対策関連事業、地域経済分析システム、糸魚川市人口ビジョン案、糸魚川市版地方創生総合戦略についての説明を受け、活発な質疑が交わされている。

特にその中で、「未来創造型の内容も大胆に盛りこんでもらいたい」、「中間的な組織をつくって、一般、民間の人たちが手を出せる、具体的に足を踏み出せるような仕組みをつくること」、「市全体のグランドデザインを考えて新たな絵を描き、糸魚川市らしい特色をつくる部署が必要である」、「いつでも誰でも集まって、その情熱をぶつけあうことができる、チーム糸魚川の本拠地をつくること」、「中心となる情熱あふれる人がキーマンとなって、チーム糸魚川を育て上げ活動できるような仕組みにすること」、さらに、夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくりにおいては、「追跡調査・分析を図り、経済対策や企業支援など地域が独立してできる産業づくりやNPO法人の組織強化など、地域のまちづくりを担う人材の雇用を促進することによって、若者定着を図り様々な部分の課題について具体的な展開をすべきである」などが指摘されている。

また、委員からは、糸魚川市の意思を外部に伝えていく仕組みをつくり、もっと広い視野でとらえて、国・県等の情報をしっかり収集し、戦略的な地方創生も考える体制を早期に整え、企画戦略室を持つ必要があるということを委員会の総意として提言したいという意見も多くあった。

今後の取組としては、総合戦略について、3月定例会での加速化交付金による補正や新年度予算での修正・見直し、産官学金労言の委員会による基本目標やKPI※の進捗状況の検証の状況を、行政側からの説明を聞く中で意見交換をするとともに、委員会側の提案もぶつけて、まとめていく予定である。

一般質問

笠原　幸江 議員

質問　非常事態となっている糸中いじめ事案について

また糸魚川中学校で重大事態が1件明らかになった。今回のいじめを起因とする重大事態は、傷害事件と捉えられる要素が潜んでいる非常事態である。未解決事案を含め、新たな事案について、いじめ防止に取り組む姿勢を伺う。

(1)「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針で日本一の子どもを育てる」を実効性のあるものにしていくために、教育長はどのような意気込みで取り組まれるのか。

(2)平成27年10月10日の謝罪会後の対応について、人事内申、市職員の処分はどのようになっているか。また、義務教育課程終了後はどのように対応していくのか。

(3)平成28年2月3日の保護者説明会の内容について、1年生のいじめ事案の内容は、学校側の遅きに失したものであり、いじめ防止基本方針に反したものでないか。

▼教育長答弁

(1)子ども一貫教育を進めるうえで大切なことは、すべての子どもの健やかな成長を願うことであり、このために必要なことは、子どもを取り巻く私たち大人が温かい心で見守り、子育て環境を整えることである。コミュニティスクールの導入など、新たな仕組みを取り入れながら、地域とともに、信頼される学校づくりを進めていく。さらに、当面の課題であるいじめ・不登校対策については、学校と一体となった対応をとってきたが、その後もいじめが発生し、深刻な事態と受け止めている。いじめの防止対策のさらなる強化、抜本的な取組を全校あげて徹底することが必要と考え、関係する機関などの協力を仰ぎ、教育委員会の重点事項として位置づけ、対応していく。

(2)県教育委員会への人事内申は行っていないが、市教育委員会が該当教職員と市職員の処分を行った。卒業後も生徒や保護者の相談には、引き続き対応していく。

(3)いじめが起きたこと、また、いじめの発見が遅れたことから、いじめ防止の体制が十分でなかったと考えている。

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorsの略。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標とされ、「糸魚川市まち・ひと・仕事創生総合戦略」でも活用されている。